

## 2018年4月23日 日本テレビ 定例記者会見

### 《 要旨 》

#### 1. 視聴率動向と編成戦略

先週の視聴率は5週連続、年間14回目、年度3回目の三冠王。また2017年度4年連続3冠王を獲得できた。番組作りに携わる社員・スタッフの努力の成果であり、制作した番組が視聴者に支持され、スポンサーに支持された証だ。

視聴者とスポンサーの皆様に御礼申し上げる。新年度も視聴者とスポンサーの皆様の期待に応えられるよう、優れた質のよい番組作りをしていきたい。

視聴率は全体には堅調に推移している。季節変動で、春は外出される方が増えて全体的に視聴率は少し下がり気味。中でも若年層の方々が少し離れており、若年層にたくさん支持いただいている当社としては、しっかりと巻き返していくかなければ感じている。

4月はゴールデン、プライム帯の改編はドラマのみで、3つのドラマが立ち上がった。3つのドラマは当社調べでは認知度・意欲度が極めて高く、内容も良いと思っている。反応がないところは原因を探り、特にターゲットにしている若年層の方々に響くプロモーションプランを、もう一度立て直していきたい。

#### 2. 営業状況

##### ・放送収入

スポットは関東地方の市況があまり良くなく、地域のスポットの投下量は前年割れの見込みで、当社も前年を下回る可能性がある状況。

タイムはレギュラーは順調にセールスしている。ゴールデンウィーク中には「まなびウィーク」という形で一週間さまざまなベルト番組などで番組編成を行うので、そのセールスも進み、比較的良い形で着地できると思っている。

2017年度のセールスについては、ほぼ前年並みの水準という状況に大きな変化はない。

##### ・放送外収入

「名探偵コナン ゼロの執行人」が、4月13日の公開初日から好調なスタート。10日間の興業収入は32億3000万円。去年の作品が最高の興行収入で68億9000万円だったが、それを上回るペースで進んでいるので期待している。

「ちはやふる一結び」は現状で16億1200万円の興業収入。これまで2作は第1作が総額16億3000万円で一番良かったが、今回の3作目はそれを超えシリーズ最高となる見込みだ。

4月27日公開の「ママレード・ボーイ」は女性コミックを実写化したもの。試写会の反応が非常に良いので、期待している。

イベントは毎年恒例の「アニー」が好調スタート。4月21日には情報番組「スッキリ」とコラボレーションしたライブイベントを武道館で開催し、1万人の観客を迎えて4時間非常に喜んで頂いた。

### **3. その他**

#### **・ テレビ朝日社員への財務省前次官のセクハラ問題について**

テレビ朝日の記者会見は報道で承知しているが、詳しい経緯が分からぬのでコメントは控えたい。

今回のことを受けた特別な動きはないが、当社では「セクシャルハラスメントガイドライン」を設け、許されない行為について「性的な冗談、からかい、質問」「他人に不快感を与える性的な言動」「身体への不必要的接触」など9項目を具体的に示している。

相談者や事実関係の確認に協力した人への不利益な扱いは一切行なわないことや、対象者は社員に限定せず、当社で働いているすべての方、さらに顧客や取引先の方々等も含まれていること、などをガイドラインで明示している。

個人の尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為に対しては、かねてより会社として毅然とした対応をし、被害者を守っていくということをしている。

#### **・ 放送事業の見直しに関する政府の議論について**

規制改革推進会議が公表した放送制度改革の論点を読む限り、それ以前に報道されていたような民間放送の公共的役割を否定したり、民放のビジネスモデルを否定するような表現はなかったと思う。ただ、基本的な改革の方向性については、本当に変わったのか、疑念がある。

現時点では放送法4条の取り扱いや、出資規制の扱い、ハード・ソフトの分離など個々の問題について具体的な論議は正式に浮上しているわけではないが、放送と通信の融合という産業政策論的な観点からの論議はこれからも続きそうなので、どう取れんしていくのか。今後の展開によっては改めて民放事業者のビジネスモデルに大きな影響が出ることもあり得るのではないかという疑念を持ちながら見守り、私たちの考えも表明していきたい。

ハード・ソフトの分離については、例えばマスターをハード会社に持たせるとソフト会社は番組編成の自由度がなくなり、災害などの緊急速報が非常にしづらくなる。またスポーツ中継で試合が延長したときに放送の延長をするということも困難になる。番組編成上の支障が出るため、ビジネス上、地上波では選択していないのが現状だ。

一方、地方局の人口が少ない集落にも電波を届けるためにNHKと民放各局は協力して、すべての世帯で見られるよう努力義務を果たしている。そうしたところだけ切り離すなら、番組編成上の問題は少ないかもしれないが、ビジネスとして意味があるのかはまた別問題だ。

これまで地デジ普及にあたって民放各社が中継基地を張り巡らせてきたことを考えれば、新たにハードとソフトを分離してハード会社を作るということがビジネスとして意味があるのかと考えると、まったく現実的でないと考えている。

大久保好男 代表取締役 社長執行役員

中山良夫 取締役 執行役員

福田博之 執行役員 編成局長

(了)